

フィデリティ・日本成長株・ファンド 次なるテーマで注目されるテンバガー銘柄

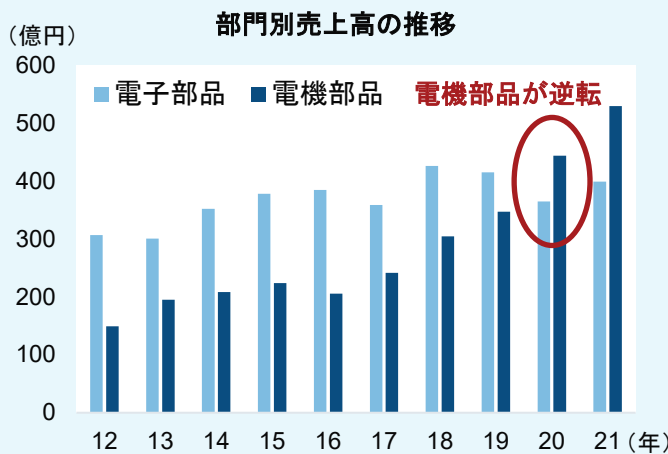
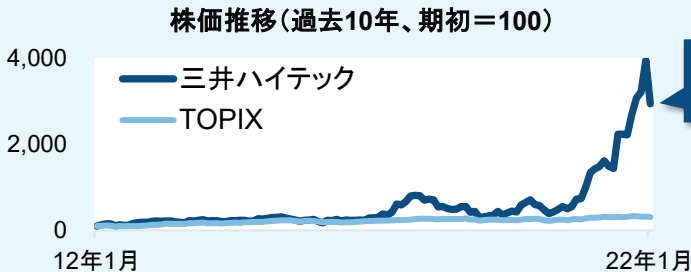
追加型投信／国内／株式
フィデリティ投信株式会社



グリーンテックや経済活動の再開(リオープン)といったテーマで注目されるテンバガー銘柄

三井ハイテック

ハイブリッド・電動自動車時代の“立役者”

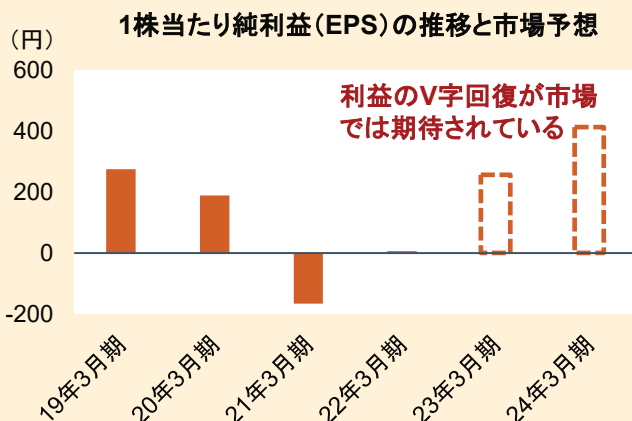
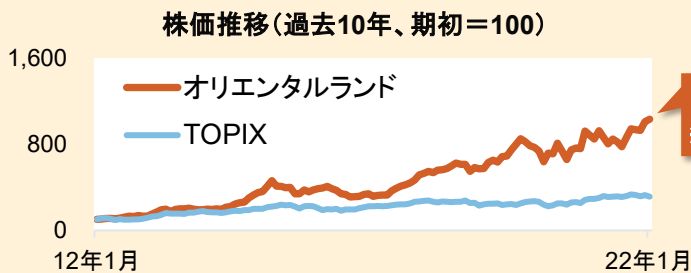


- 超精密な加工技術と超高精度な金型技術に定評のある“開発型ものづくり企業”で、高品質・高精度なリードフレーム(半導体パッケージ部品)、モーターコア、工作機械などを手がける企業です。
- **注目すべきはモーターコアが主軸の電機部品部門の成長です。**モーターコアはハイブリッドカー・電気自動車にとって心臓部にあたる部品であり、同社はモーターコアへの先行投資を果敢に行ってきました。
- 電気自動車市場が成長期となる中、モーターコアへの投資が実を結びつつあり、**モーターコアの世界シェアの過半数を占める同社の売上全体を押し上げています。**
- 赤字であったリードフレーム事業もリストラ効果により黒字転換しており、収益は急拡大期に入っています。

(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。上期間は2012年1月末～2022年1月末。月次データ。トータルリターンベース。下期間は2012年～2021年、ただし各年1月期決算。写真はイメージ。

オリエンタルランド

コロナ禍の苦境をよそに、優れた成長戦略で光る“リオープン”銘柄



- 東京ディズニーランド・ディズニーシーの運営のほか、ディズニーランドホテルなどホテル事業も手がける企業です。
- 新型コロナウイルス以降、入園者数の制限など営業制限を行っており、21年3月期は通期で上場来初の赤字となりました。
- しかし、足元の苦境をよそに、21年末で5000億円以上もの豊富な手元資金を背景に、**ディズニーシーの大規模拡張プロジェクトや新ホテルの開業が進められています。**
- また、21年からはチケットの変動価格制を導入し、ゲスト一人当たり売上は**以前の1万円台から21年度は1万4千円台に伸びると予想されています(会社予想)。**
- **継続的な設備投資によって施設の魅力を高め、入園料に反映させていこうとする経営戦略**が高く評価され、経済正常化とともに収益の回復が期待されます。

(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。上期間は2012年1月末～2022年1月末。月次データ。トータルリターンベース。下期間は2019年3月期～2024年3月期。2022年3月期～2024年3月期までは市場予想の平均。写真はイメージ。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

フィデリティ・日本成長株・ファンド 次なるテーマで注目されるテンバガー銘柄

追加型投信／国内／株式
フィデリティ投信株式会社



割安度合いが高まる日本株市場

- ◆ 年明けの日本株市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めに対する警戒感や、米長期金利の上昇に拍車がかかったことなどから、米国株と共に日本株も売りに押される展開となりました。
- ◆ その結果、現在の日本株のバリュエーション（割安・割高の度合い）は、過去の推移の範囲（①グラフ）からみると、だいたい中央からやや割安程度に位置しています。ただし、②グラフを見るとさらに割安な水準であることが示唆されています。
- ◆ ②グラフは、過去12カ月間で一番高かった株価収益率（PER）の水準から、その後の調整局面でどのくらいPERが下がったかを表したものです。過去を見ると、概ねPERが20%切り下がるとその後反発する傾向があり、今はその20%を超えて下げたところにあります。
- ◆ コロナを乗り越えて2022年の経済活動は正常化に向かうと期待され、サプライチェーンの混乱も徐々に正常化しつつあり、特に自動車生産の力強い回復が見込まれます。リスク要因は引き続き散見されますが、ファンダメンタルズとバリュエーション両者の改善により、日本株の投資環境はより魅力的となるでしょう。

日本株は過去から見て割安な水準へと調整

①TOPIXの18カ月先予想PERの推移



②TOPIXの過去12カ月間における最高PER時点を基準とした、その後のPER調整率



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。データ期間は2011年9月30日～2022年1月28日。週次データ。下グラフのPERは18カ月先予想PER。

「フィデリティ・日本成長株・ファンド」の運用実績

2022年1月末時点	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-10.5%	-11.5%	-3.2%	0.3%	45.9%	51.9%	228.3%	199.0%
ベンチマーク	-4.8%	-5.1%	0.7%	7.0%	29.7%	39.5%	211.9%	124.5%
超過収益	-5.7%	-6.4%	-3.9%	-6.8%	16.2%	12.5%	16.4%	74.5%

(注) 運用実績の期間は1998年4月1日（設定日）～2022年1月31日。※運用実績は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークは、TOPIX（配当込）です。ベンチマークはファンド設定日前日を期初として計算しています。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

- 1 わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
- 2 個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
- 3 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 4 ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
- 5 株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。
- 6 「ファミリーファンド方式」*により運用を行ないます。
- 7 日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX(配当込)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることが目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。)
 - TOPIX(配当込)とは、東京証券取引所第一部^(注)に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
(注)東京証券取引所は、2022年4月4日に市場区分の見直しを予定しております。
 - 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

*ファンドは「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
---------	--

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要がある場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
デリバティブ(派生商品)に関する留意点	ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。
ベンチマークに関する留意点	ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

分配金に関する留意点	<p>分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。</p> <p>投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。</p> <p>ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。</p>
------------	---

お申込みメモ

お申込み取扱い場所	三井住友銀行: 累積投資コース(三井住友銀行では「分配金自動再投資型」と呼称します)のみのお取扱いとなります。
購入単位	累積投資コース(分配金自動再投資型): 1万円以上1円単位 自動けいぞく投資契約に基づく定時定額購入サービス(「投信自動積立」): 1万円以上1千円単位 ※購入単位はお申込み金総額[基準価額×購入口数+購入時手数料および手数料に係る消費税等相当額]で表示されています。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受付けたものを、当日のお申込み受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	フィデリティ投信が設定・運用する、三井住友銀行指定のファンドの間において可能です。
設定日	1998年4月1日
信託期間	原則として無期限
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。
決算日	原則、毎年11月30日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※ 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

お客様にご負担いただく費用（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計がかかります。

ご購入時、収益分配時、ご換金時等に直接ご負担いただく費用

	お申込み金総額に応じた下記の手数料率	
購入時手数料	1,000万円未満	3.30%（消費税等相当額抜き3.00%）
	1,000万円以上5,000万円未満	2.20%（消費税等相当額抜き2.00%）
	5,000万円以上1億円未満	1.65%（消費税等相当額抜き1.50%）
	1億円以上	0.55%（消費税等相当額抜き0.50%）
スイッチング手数料	ありません。（スイッチングに際し、解約されるポートフォリオにつき、税金を負担していただく場合があります。）	
換金時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	

間接的に信託財産よりご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.683%（消費税等相当額抜き1.53%）
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社 信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
販売会社	株式会社 三井住友銀行 【登録金融機関の登録番号】関東財務局長（登金）第54号 【加入協会】日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 販売会社につきましては、委託会社のホームページ（アドレス： https://www.fidelity.co.jp/ ）をご参照いただくか、フリーコール：0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）までお問い合わせください。 ファンドの募集の取扱い、一部換金の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・換金代金の支払いなどを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・日本成長株・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

- ご購入の際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 最新の投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

FACTPD 220207-8

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

IM220228-3 CSIS220301-7